

経営比較分析表（令和6年度決算）

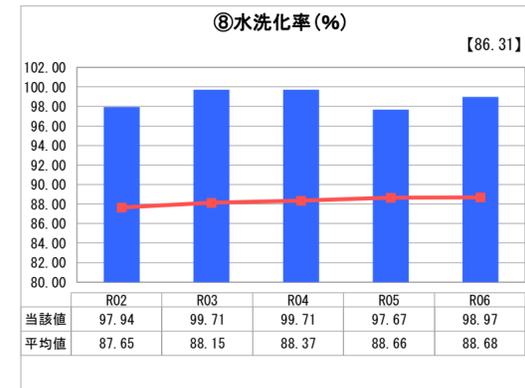
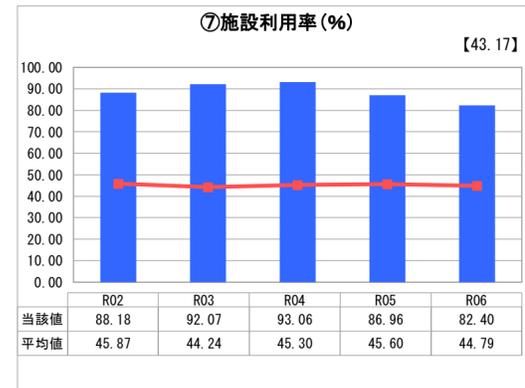
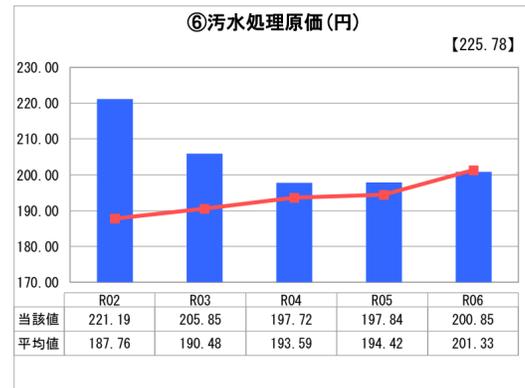
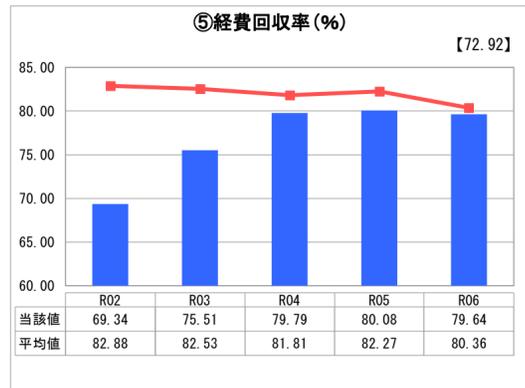
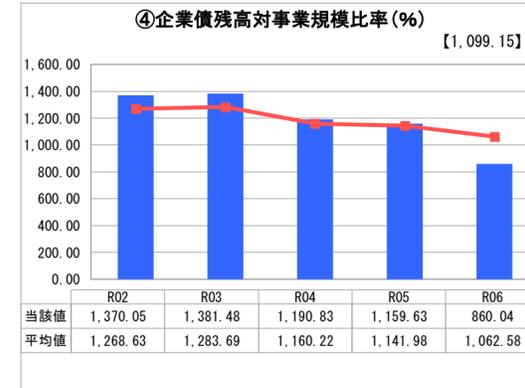
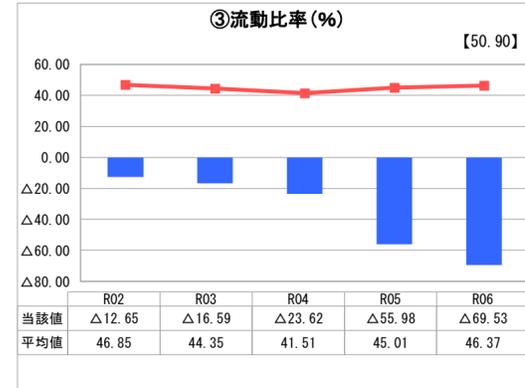
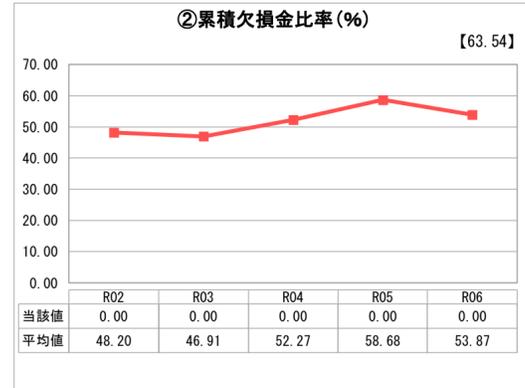
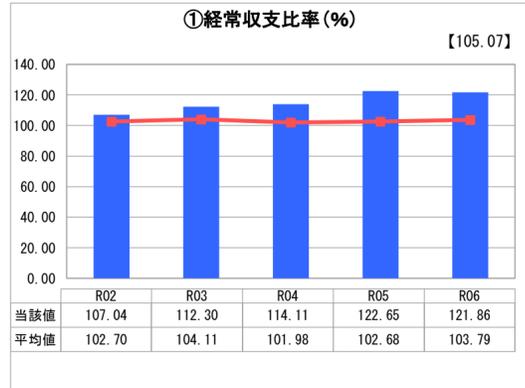
兵庫県 赤穂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	44.61	19.52	81.39	2,453

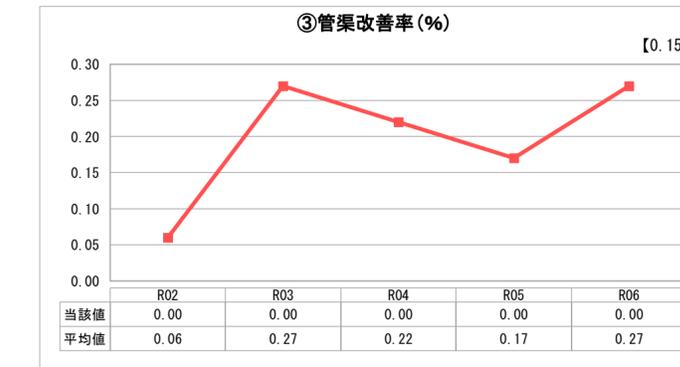
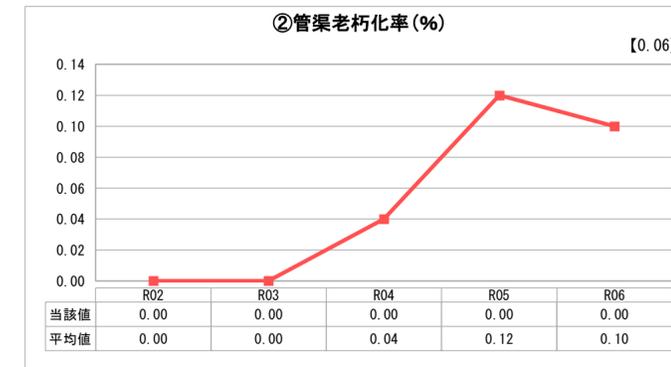
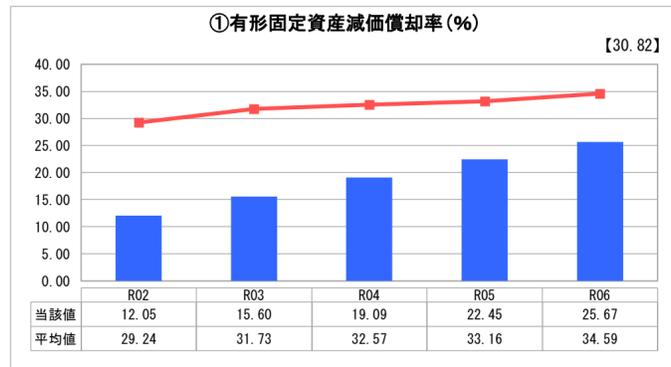
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,179	126.85	348.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,566	5.46	1,568.86

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業の①経常収支比率は100%を超え、類似団体平均値も上回っているが、⑤経費回収率は80.08%に止まっている。営業外収益によって経常収支が賸われており、必ずしも安定的な経営とは言えない状況である。
また、公共下水道事業、農業集落排水事業を含めると恒常的な赤字状態であり、令和7年9月より使用料水準の改定を行い、収支の改善に努めていくこととしているが、今後も人口減少に伴う有収水量の減少や、物価高騰、施設等の経年劣化による維持管理費の増加傾向が見込まれるため、引き続き経営の合理化・効率化を図っていく。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道事業は5処理区あり、最も整備年数の早い処理区は平成9年度に供用開始している。
改築更新は昭和56年度供用開始の公共下水道事業を優先することになるが、ストックマネジメント計画に基づき、長寿命化と計画的・効率的な改築更新も進めていきたい。

全体総括

有収水量は、公共下水道事業及び農業集落排水事業と同様に減少傾向が続くものと予想される一方で、経年劣化が進む下水道施設の改築更新にかかる費用の増加は不可避である。
令和7年9月以降に使用料改定を行い、経営の安定化を図るが、収支の状況を的確に把握し、引き続き適切な料金水準や投資計画について検討を続けたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。